

和議 京都会談 朝鮮半島と日本列島の使命

趣旨

人類の歴史の大きな潮流と、日本の長い間の低金利政策、中国の通貨政策などが重なって起こったリーマンショック、人類史上初めての国家間連携による統一通貨ユーロで起きた、ギリシアの国家財政危機が加わり、世界の経済はもとより政治文化、そして生存の要である農業・工業などあらゆる分野を巻き込み、先の見えない状況が続いています。

2003年、メキシコで開かれたWTO閣僚会議の際に、農産物の輸入自由化政策に抗議して、韓国農民が会議場前で自殺するという衝撃的な事件もありました。このような状況のなかで起きた発展途上国の食糧の暴騰を背景に、金融の混乱、核拡散、情報通信革命による情報の混乱などが重なり、信の崩壊が進み、人類はかつて経験したことのない状況を迎えています。

2010年3月に起きた韓国哨戒艇撃沈事件は関係各国に大きな波紋を投げかけ出口の見えない状況に陥っています。朝鮮民主主義人民共和国、大韓民国、日本の間では日韓併合100年を経た今なお対立と補償問題を抱え、その上、独島＝竹島問題、日本海＝東海呼称問題など抑制された対立構造が続いています。日本では20年の長きにわたり短期政権が続き、少子高齢化、産

業の空洞化の流れの中で、財政赤字が極限状態に陥り、混沌とした政治情勢の中で、社会不安が懸念される状況に至っています。その上、露国、中国との間にも北方領土問題、尖閣諸島問題を抱えています。人類史的・世界的視野で現状を直視し、混沌と対立を統合・発展の契機ととらえ、共生の文化のモデルを生み出す叡智が、朝鮮、韓国、日本3カ国の国民とりわけ知識層に求められています。このことは我々に人類の未来がかかっているともいえます。韓国人である潘基文氏が国連事務総長として初めて8月6日に広島を訪問することは、それを象徴しています。

核大国（米国・露国・中国）の結節点にあり核拡散が現実化している朝鮮半島と日本列島を、3大核大国と世界からの積極的な賛同を得て「非核兵器地帯」とすることを提言します。人類喫緊の課題である環境・健康分野の研究・実用化の事業に、世界の英知を集めて取組める環境を整えるため、世界の発酵の文化が集積したこの地域に、特に恒久平和が必要だからです。

必要不可欠な緊急のプロジェクトとして、人間自然科学研究所は以下を提案します。

- ① アメリカ独立戦争以降の近代の戦争の全てを電子データで記録するメモリアルタワーの構想、建設
- ② 世界の戦争と平和博物館がネットワークでつながり、実際の展示が一カ所で見られる写真と映像による総合平和戦争記念館の建設と、ITを生かした世界的広報活動
- ③ 加害者側の日本人と被害者側の在日韓国・朝鮮人の三つの

立場の人が力を合わせ、具体的行動を起こし、被害者側の朝鮮、韓国、そして中国、米国、露国、世界に呼びかけて具現化のための潮流を生み出す

100年前の日本国初代首相・初代韓国統監・伊藤博文公の死と、安重根義士の未完の書「東洋平和論」、そして遺墨「人類社会代表重任」を思い起こすことは、今を生きる私たちに智慧と勇気と行動を促し、加害側にも被害側にも共に戦後責任を果たそうという流れを生むと考えます。

また、第7回国際平和博物館会議が、2011年に、スペインのバルセロナで開かれることが予定されております。その事務局があるオランダ・ハーグには150もの国際機関が存在し、「法律の世界首都」「平和と司法の国際都市」として知られています。最近では、国際結婚の破綻による子どもの連れ去りに対処する「ハーグ条約」に、G7各国の中で唯一未加盟で、拉致問題を抱える日本に対して、欧米から「非人道国家」「拉致問題だ」との非難が高まっていることが、国際社会で注目されています。

2008年の第6回国際平和博物館会議は京都、広島で開催され、人間自然科学研究所ではこれと連携し松江市にて出雲セッションを開催しました。第7回開催も当研究所の提言・構想と連なるものと位置づけ、連携していきます。この開催を契機に、プロジェクトの具現化に向かう流れが一層加速するものと考えています。

このたび、以上の提言・構想をテーマに、古都・京都において安斎育郎立命館大学平和ミュージアム名誉館長、卞宰洙朝鮮

民主主義人民共和国教授、小松昭夫財団法人人間自然科学研究所理事長による鼎談を行いました。

2010年8月2日、京都市内にて

鼎談参加者

ピョンジュス
卞宰洙 朝鮮民主主義人民共和国教授

安斎育郎 立命館大学国際平和ミュージアム名誉館長

小松昭夫 一般財団法人人間自然科学研究所理事長

小松



金融の世界的な混乱、モラルの崩壊が戦争にもつながるような兆候も現れ、いまの社会が持続できないことが誰の目にも明らかになっています。

夢が芽生え希望が湧き、元気が生まれる入り口は、戦争責任を戦前責任、戦時責任、戦後責任の三つに分類し、私たちは戦後責任を果たす世代であるという自覚から見えてくるのではないのでしょうか。1944年生まれの私は戦前からの社会インフラを受け継ぎ、近隣諸国そして旧交戦国から多くの怨念を引き継いでいる日本人として、長い間ご苦労された在日韓国・朝鮮人の方々とともに、世界規模の閉塞のなかで、もっとも意義の高い役割が担える時代と場所にいると思います。日本の古都、激動の歴史の舞台である京都でこの会議が開催されますことは、天の時、地の利、人の和を得て奇跡が起きる予感がします。本日はご参集いただきありがとうございます。

——お手元の開催趣旨をご覧ください。まず現在の世界の状況認識についてそれぞれお話いただけますでしょうか。

卞宰洙



まず、私の考えとして申し上げたいのは朝鮮半島の核問題の発生。これが、なぜ発生したのか。朝鮮半島の核問題は、共和国（朝鮮民主主義人民共和国）が核実験をしたから生じたわけではない。1950年代中期に駐韓米軍が地対地核ミサイルを配備し、それから戦術核ミサイルと進み、核兵器を運び入れた。共和国は常にこれを排除してくれるよう主張してきた。これに対してどこも取り上げない。共和国はずっと核の脅威にさらされていた。

共和国が最初に核の脅威にさらされたのは朝鮮戦争のとき。トルーマンが核兵器を脅しに使った。実際にダグラス・マッカーサーが使用を検討した。その恐怖からたくさんの避難民が生まれ南になだれ込んだ。これが今の離散家族の発生源です。この核の脅威を避けるためには、共和国も自衛のために核を持つ以外にないではないか。核を持つようになって初めて、共和国の主張を各国の政府とジャーナリズムも取り上げるようになった。しかも70年代のチームスピリット（※1）に始まって、米韓、および自衛隊は核戦争を行うための訓練を毎年行っている。この脅威をどうするかということで、やむを得ず、核武装に走った。つまり、共和国に核武装させたのはアメリカの核の脅威だということです。共和国は好き好んで莫大な経費を要する核開発をしたのでありません。この点で朝鮮半島における非核化の問題は、共和国の核だけが問題ではない。アメリカの核、これ

を同時になくさない限り解決しない。

——朝鮮民主主義人民共和国の話は、韓国には米国の核が配備され、日本では非核三原則と沖繩密約（※2）に関するダブルスタンダードが何十年もあった。朝鮮半島と日本列島は米露中の核大国に囲まれています。その中での共和国核武装であるのお話ですが、冷戦と冷戦終結後の世界について安斎先生からお話をお願いします。

安斎



現在、世界は対立しあっているときではない。経済、環境、健康面でも協力し合って解決しなければならない切羽つまった状況であるにもかかわらず、一つは核に代表される暴力によって世界を支配しようとしている勢力がある。歴史に誠実に向き合おうとしない勢力によって、協力ではなく対立の状態になる非常に深刻な状態です。いまから30年ほど前、加藤周一氏が「忘れまいぞ核問題討論会」という集会で講演し、最後に、「核兵器はなくせます。なぜならそれが必要だから」と話をした。核兵器廃絶は、核兵器はなくす必要があるというみんなの認識があってできる。必要性を認識して主体性を発揮すれば、必要なことは実現するということでしょう。残念ながら日本の歴代の政権が、朝鮮半島、あるいは中国ともそうですが、教科書問題を通じて際立った対立をあぶりだす政策をとってきたため、協力関係ができていない。これらの

国々が連携することによって非常に大きな力が発揮できる。その主体性を発揮してこそ、我々も世界の平和とか環境とか健康の価値実現の努力の中で自己のアイデンティティを確立できる。

—— 一時期の雪融けのような南北対話の状況が、哨戒艇の沈没事件以来、相互断絶の状態に近い。日本と共和国の状態もそうです。世界の金融危機とあいまって世界的な危機がひろがっています。

小松

アメリカと中国、ロシアは3大核大国、その勢力が均衡している朝鮮半島と日本海、そして日本列島は世界の期待を受け、対立を統合・発展の契機として非核地帯を生みだし、新たな人類繁栄の平和・環境・健康のモデル地域とすることができるときを迎えていると考えています。

日本の国宝である玉虫厨子は、聖徳太子が唱えた和の象徴として知られています。玉虫で装飾された新羅時代の馬具も韓国で発掘されました。これがきっ



馬具の復元作業

かけとなり、日本で養殖された玉虫が提供されて馬具の復元が始まりました。この経過は日本映画「蘇る玉虫の厨子」、そしてMBCのドキュメンタリーとして韓国で放送され、大きな反響

を呼び、玉虫が韓国の天然記念物に指定されたと伺っています。

一方、共和国の平壤には高句麗時代の玉虫で装飾されていた王冠があり、在日の全浩天博士が尽力をされて韓国で展示会が開かれたそうです。この三つの完全復元を含めた総合的な展示と、未来志向の映画企画を構想中です。



平壤の金銅透彫装飾板

立命館大学国際平和ミュージアムに史料の防虫対策として、新型シートシャッター門番Gシリーズを贈呈させていただきました。そのシャッターに安齋先生が、日本列島の玉虫



立命館大学に寄贈された門番

厨子から朝鮮半島に向けて、手塚治虫の「火の鳥」を先頭に玉虫の群れが羽ばたいていく姿を描かれました。

朝鮮半島と日本の間は、朝鮮戦争休戦から57年、戦後65年、日韓併合100年という時の間^まがあります。そして日本海東海という空間の間があります。対立のエネルギーは竹島独島に集まっています。人類は他の動物が避ける、「火」を使い自分の身を

守り、食糧を加工し今日をつくってきました。火は火薬に、ダイナマイトに、そして核に、そして核拡散の時代を迎えました。

人類は限りなく悪魔にも近づけば、限りなく天使にも近づく。しかし悪魔にも天使にもなれない生命体。第二次世界大戦で広島、長崎に人類史上初めて使われ、日本人、在日の方々だけでなく、韓国、共和国にも被害者がたくさんいらっしゃると思っています。このことが広く世界に知られたことにより、その後の厳しい国際情勢のなかで一度も使われなかった事実は、人類の未来に一筋の光明を見出すことができます。

対立を我慢したり、放置したり、口論、ときには暴力、そして戦争に至る。これが「人でなし」。対立を共感、納得、そして分業で行動に移すことによって、双方そして第三者の思いを現実化、すなわち統合・発展に導くには、時代、その土地の特性、そのときの人の和の三要素が必要です。

在日韓国人、在日朝鮮人、そして我々日本人、この三つの立場の人が、人類史における今日の使命に気付くことから行動が始まれば、それを契機に韓国、共和国、そして日本国内に共感の輪が広がり、さらには中国、アメリカ、ロシア、そして世界に広がります。現在の北東アジアと世界情勢を考えれば、時は今です。長い苦勞が報われるときです。苦難のなかで亡くなった方に対する、今を生きる我々の義務と責任でもあると思います。

在日として著名なソフトバンク社長の孫正義さんや、日本総合研究所会長の寺島実郎さんをはじめ、いろいろな方々のご意

見も、うかがってみるといいですね。

安斎

そうですね。核エネルギーは第三の火とも言われていて、平和的にも使われうるし、壊滅的な形でも使われ得る。以前、江上波夫先生（※3、考古学者、東大名誉教授、日本騎馬民族征服王朝説を提唱）の主導で、日本考古学会が学会として核兵器廃絶の決議を出しました。考古学会が核兵器廃絶のために声を上げたことに多くの人が違和感をもったのですが、江上先生に聞いたら、要するに人類の歴史を振り返ってみると、石器時代が一番長く続いた。石で人を殺すときには一対一。それが金属器から火薬の時代になってだんだん殺戮手段が効率化するにしたがって、時代が短くなった。核が支配する時代は100年ぐらいしか続かないかも知れない。だから考古学的に見て核問題というのは重要なんだといわれ、考古学とは偉いものだと思いますね（笑）。

核兵器はなくさなければいけないんですが、むしろ核は拡散している。これには超大国であるアメリカの責任が際立って大きい。「ヘビースモーカーの禁煙運動」みたいなもので、自分は吸っておきながら若い息子を呼んで「体に悪いからやめろ」というようなものだから、説得力も何もない。

オバマというアメリカの大統領が核兵器のない世界を目指すという方向は示したけれども、実際にそれを実行するかどうかというのは未知数の段階でノーベル平和賞が与えられた。あれは「よくやりました」というノーベル賞ではなく、「がんばり

なさい」という意味のノーベル賞に違いないのですけどね。

核拡散の根本的な原因は何なのか。核大国が核兵器で力づくで世界を支配しようとするところに大きなゆがみがあるわけで、オバマ大統領によるその政策の転換に意味がある。対立の問題がありますが、対立の根本的な性格を考えたときに、価値観で対立しているのか、事実認識で対立しているのかが問題です。共通の歴史認識をもつことは極めて重大な問題で、たとえば拉致はけしからんという人権上の主張は主張としてあるけれども、歴史的な背景として日本人は戦争の時代に夥しい数の人々を朝鮮半島から拉致した。好き嫌いは別として、このことを見据えないといけない。日本人は、若者を含めて、好き嫌いの次元で物事を判断することが多くなっているように感じる。好きだろうが嫌いだろうが踏まえなければならない客観的事実がある。学者というのは固有の責任を持っているし、事実認識を明らかにする任務がある。そして平和ミュージアムはそれを伝える社会的任務を持っていると思います。どの事実を展示してどの事実を展示しないかということに、その博物館なりの価値観が表れますが、展示しているものは全部事実ではなければならない。日本は世界で一番多くの平和博物館を持っていますが、平和博物館は固有の社会的役割を持っています。世界の平和博物館の中で日本の影響力は大変強いのです。その中で立命館国際平和ミュージアムは唯一の大学立の総合的平和博物館として固有の役割を果たしていきたい。

下宰洙

核廃絶は人類にとっての課題です。オバマ大統領はプラハで核のない世界を目指すといったが、考えてみるとあのとき本気で核廃絶を目指すのならば、大統領は「アメリカは3年後もしくは2年後に核を全部なくす。その代わりロシアも、中国もなくす。すべての核保有国もなくす。同時行動で核をなくしましょう」というのが本当なんですよ。核問題でいつ戦争になるかわからないような朝鮮半島の非核化問題についてはプラハ宣言では一言も触れていない。それと核戦争が起こるかわからないような朝鮮半島問題を無視して、この間、核安保首脳会談（※4）をやりました。この首脳会談に共和国を呼ばなかった。朝鮮半島の非核化のための対策も論議されなかった。そして共和国とイランを核攻撃の対象にするという。これはプラハ宣言（※5）とまったく矛盾する。いま、人類的な課題として朝鮮半島における非核化問題はある。朝鮮半島における非核化をどのようにするかという問題意識を持ったときに、一番大事なことは当事者である共和国とアメリカが直接対話するしかない。そして朝鮮半島にはいまだに冷戦構造がそのまま続いている。1953年に朝鮮戦争は停戦した。これを平和体制に切り替える、そのための会議をやりましょうと。これを共和国はことあるごとに提起しているのに、アメリカは応じない。これに対してアメリカは責任がある。韓国と日本はアメリカの核の傘の下にいるが、共和国には中国、ロシアの核の傘がない。だから自分で持った。さきほど非常に分かりやすいヘビースモーカーの話が

ありましたが、それならなぜアメリカはイスラエルやインドに「やめろ」とは言わないのか。そして、なぜ共和国には「やめろ」と言うのか。アメリカは自分の言うことを聞かない国には核を持つなと強要する。これはダブルスタンダードです。共和国はアメリカが敵視政策を放棄し、直接対話によって平和構築をして、共和国が核を廃絶するのと同様行動で、アメリカは核を朝鮮半島からなくす。これが一番大事だと思う。

その場合に日本はどういう役割を果たすか。朝米会談を開くようアメリカと韓国に働きかける。日本は「朝鮮半島の核の脅威」を、自衛隊の強化、憲法九条を廃絶するための口実にしている。共和国に核があって自分の国が危ないというのなら、なぜ外交的な努力をしないのか。なぜ二国間で「核は困る」といわないのか。

いま「北朝鮮と何かする」といっても、日本の世論はみんな拉致被害者家族会に気兼ねする。「なんであんな国と交渉する」となる。だけど外交は世論に媚びてはダメなんです。いわゆる国家戦略で、国家の利益のためにやるのが外交。その意味において日本の役割は大きい。日朝平壤宣言（※6）がある。日本と共和国は犬猿の仲という以上に対立していますが、平壤宣言を破棄していない。やがてはそうならなければならないという認識が両方にある。とくに共和国には。だから日本は共和国と国交正常化をして、韓国、共和国、日本との三者会談をしていくことが大事だと思う。その意味において、朝鮮半島における非核化の問題はあくまでも朝米の直接対話によって、同様行動

でお互いに実践する、それ以外にない。ところがアメリカは嫌だという。アメリカのような大きな国が、こんな小さな国に大人げないと思う。大国として恥ずかしくないか。核を一番たくさん持っていて、実際に核を使った。朝鮮、イランには「核を使う可能性」まで言及した。このアメリカこそが核廃絶の問題では一番の癌といいますか、中心的な問題です。日本の普天間の問題でもそう。いまこそ日本は安保条約を見直す絶好のチャンスだと思う。いま日本国民の世論を考えますと、なんでアメリカの基地をこんなに作らなければならないのか、なんで思いやり予算をこんなに出さなければならないのか、安保条約ってなんだという気持ちがあると思います。鳩山内閣が「安保条約を見直す。日本は憲法九条に基づいて戦争放棄、武力を使わない」となれば、鳩山内閣の支持率はおそらく80%になる。日本のなすべき役割が大きいし、ぜひとも必要なのです。

小松

スウェーデンの友人であるホーヌマルクさんから、「ヴァイキング7つの教え」という本をいただきました。「ヴァイキングには特定のリーダーはいない。それぞれの局面でリーダーが入れ替わる」。私はそれぞれの分野のリーダーを祭る日本の八百万の神にも通じるところがあるように思います。



ヴァイキング7つの教え

「和」がいつごろ日本に生まれたのか。「和をもって貴しとなす」は聖徳太子の言葉とよく言われますが、それよりずっと古く日本はもとより世界各地にその痕跡が残っているように思います。

楽浪郡の硯が発見された松江市の環濠遺跡（史跡田和山遺跡。弥生時代前期末から中期後半にかけての三重の環濠をもつ集落遺跡。2001年に国の史跡に指定された）では、古代



田和山遺跡の山頂から

民主主義が行われていたのではないかと推察される。環濠より内側で発言したことには責任を持たなければならない。そこから生まれたことが「和」ではないか。

中国、ロシア、朝鮮半島、南方から船で渡ってくるときに、昔の船は、まさに板子一枚下は地獄ですので、お互いの持っている潜在、顕在能力を最大限に生かしながら日本にたどりついた。その過程で「信」が生まれ、上陸した後、運命共同体としての分業体制がつくられ、それぞれの自然環境のなかで和の文化が生まれたのではないかと推察される。そう考えると、スカンジナビア半島、ギリシア、日本をはじめ海洋国家では、和の文化が生まれる必然性があつたのではないのでしょうか。

いまは人類が危機を共有した核拡散時代の宇宙船地球号です

から、世界規模でその時代と同じ状況が生まれていると考えることができます。意外と「案ずるより産むが易し」で、いま我々が動けば想像を超えるスピードで人々の意識が変わ



2005年12月アリゾナ記念館公式訪問

り、新しい文化が生まれるのではないのでしょうか。

核大国というのはジレンマに陥っているのではないかと思う。なぜか。日本の真珠湾攻撃を例にしますと、戦艦アリゾナ号を小さな飛行機が攻撃して沈めた。私はアリゾナ記念館で開かれる真珠湾攻撃記念式典に参加したことがありますが、海中に横たわっているアリゾナ号を見たとき、「日本の飛行機の攻撃で沈んだのではない。攻撃はあくまでもきっかけに過ぎない」と思いました。小さな魚雷が点火し、自分の火薬が誘爆して沈んだ。これを国家にたとえると、今の戦艦はアメリカであり、中国であり、ロシア。混沌とした世界の中での大国の維持と、国民の統治と、国内各地の多数の核兵器の管理は至難の業であり、これを持続することは非常に難しい。

島根県松江市では、原子力発電所の新しい工法を開発し、原発の世界展開を構想した日本最大の出力をもつ島根原子力発電所3号機を建設しています。既設の1号炉、2号炉で大規模な点検漏れが露呈して、運転が再開できない状態になっています。

日本だけでなく、世界中で巨大組織を含むあらゆる組織の内部から「信」が崩れるような現象が起きています。

安斎

「案ずるより産むが易し」という言葉がありましたが、そういう場をつくることがまず大切です。意見の対立が収まってから場をつくっても仕様がなくて、意見の対立を超えるためにこそまず場をつくるのが大切。私も核兵器廃絶の運動に40年ぐらい関わっていますが、1970年代後半に面白いことを体験しました。原水爆禁止世界大会があって、当時は党派を超えてやっていましたが、大会宣言の起草のときにアメリカの参加者が「生きているロシア人を初めて見た」というのです。「同じテーブルで議論ができたことに感激した」と。意見が違っても同じテーブルで話ができる。対立を超えるためにこそ、まず場をつくる。場を拒否することがあっては前に進まない。オバマ大統領が核廃絶をなぜ言ったのか。アメリカも経済がものすごく苦しい状況です。今の核兵器システムを維持するだけで年間1兆5千億円かかるという。しかし、軍事力で各国を抑えつける体制というのは基本的に変わっていない。なぜそんなことが成り立つか。米国債を日本や中国が買っている。日本はエネルギー政策や食糧政策でアメリカにかなり従属的な立場にありますが、もし日本が食糧やエネルギーで自立するとアメリカは非常に困るわけです。本当に真剣に核兵器をなくすことを考えなければならなくなる。日本の自立の道というのはアメリカとの同盟関係が関わっており、それは普天間問題にも鋭く表

れている。

私はよく講演をするときに、もし安斎育郎が内閣総理大臣だったらこうするというのを10項目ぐらい話すのですけども、そのうちの一つが「非同盟・中立・非核の原理に立った新しい安全保障政策の確立」です。二つ目は平和共生外交基本法をつくる。その下で対等・平等・互恵・不可侵の平和条約をすべての国とも結ぶ。アメリカとも朝鮮とも結び、どんな状態でも対立状況を軍事力では解決しないということをうたう。もちろん条約は破られることもあるから、その条約をつくったから万歳ではなくて、条約と基本法に基づいた平和外交政策を徹底的に展開する必要があることは言うまでもない。三つ目に日本国憲法の平和主義と、非核三原則に結晶された非核主義を法制化させた上で、国連総会でも認識させる。モンゴルが核兵器を持たないということを国連総会でも認めさせたのですが、国際的な信頼性を高める道です。そういう原則に基づいて自衛隊をどうするかということも含めて安斎育郎内閣総理大臣としての平和政策もっています。

日本の若者たちが、朝鮮民主主義人民共和国がノドンとかテポドンとかを打ち上げたり、核実験したりすると、「隣国にああいう物騒な軍事国家がある以上は、こっちも身構えるべきだ」と感じ、自衛隊を軍にすべきだなどと主張します。よく話を聞いてみると、やはりわかっていない。戦争を知らない。朝鮮がもし本当に日本と戦争をする気だったらミサイルを撃ったり核兵器を持つぐらいじゃ戦争に勝てない。それは60年代から70年

代に、核超大国であるアメリカがベトナムで実証済みです。政治的にも軍事的にも、日本より小さい国にアメリカは勝てなかった。ベトナムは自立したわけです。55万もの軍勢を派遣して、30兆円といわれる軍事費を使って、世界最大最強という軍勢を派遣して駄目だった。朝鮮が国家予算の何十倍も使って日本と戦争をすることはあり得ないことであって、ミサイルを撃つことは戦争の合図ではあるけれども、そのあと何十万という軍勢で沖縄から北海道まで支配するなどということはあり得ない。憲法9条を変える動きとか、5兆円も使って自衛隊という世界有数の軍備を維持するために利用されているのですね。

そのことがこの国を守ることなのかということを、もう一回きちっと考えなければならない。負けない絶対的な方法は戦わないことなので、日本は尊敬されこそすれ、日本に軍事力を行使して攻撃するなんて口実を全くつくらないことが国防政策の基本であるべきであって、そのためには先ほど言われたように、いま対立状態にある日本と朝鮮半島は、共通性・普遍性にしっかりと目を向けるべきです。その象徴の一つが玉虫なのです。対立する以前には日本と朝鮮は共通の文化で結ばれていた。玉虫を切り口としてそういう状況を切り開くというのは一つの魅力的で夢のある方法だと思う。三人寄れば文殊の知恵という。そういう状況を切り開くのに、非常



玉虫

に良い方法だと思います。平和ミュージアムとしても応援したいと思います。

——平和のための博物館会議について教えてください。

安斎

世界には平和博物館が約180箇所ぐらいあって、その3分の1は日本にある。平和のための博物館国際ネットワーク（International Network of Museums for Peace＜I M M P＞）が、小松さんにも協力いただいて2008年に京都、広島、松江で開いた国際平和博物館会議において、定款（基本的なルール）や活動計画を決めた。その具体的な表れとして、オランダのハーグに事務局がつくられました。国際会議は2011年にバルセロナで開かれますが、そのあと私は2015年には朝鮮半島で会議を開きたいと切望しています。今のところ韓国のNGOからは「担う力量がない」といわ



第6回世界平和博物館会議

れているが、それはやりようによる。ハーグには、李儁（リ・ジュン）の「密使事件」という歴史（※7）がある。協力して朝鮮半島で平和のための会議が開かれることは非常に意味がある。そのために当面、日本は平和博物館が一番多い国として、積極的に役割を果たさなければならない。小松構想の実現の一環として、世界の平和のための博物館運動についての財政構想

も、応分の協力をしたいと思っており、知恵を出し合っているところですよ。

小松

日韓強制併合100年と韓国でいいます。韓国、中国、ロシア、アメリカなど各国をまわって感じることは「日本人は歴史を知らない。話がかみ合わない。なんかしっくりいかない」ということ。私はずっとその理由を考えてきた。『知らない人』には軽蔑と無視、しかし『知ろうとしない人』は許さない、そしてそれは利用する対象』と考えているように思えた。

世界には南京記念館のような記念館がたくさんつくられている。世界の戦争記念館の写真集が出されているが、2～3年経つと変わっている。リニューアル前の記念館を見ようと思っても見られない。記念館の推移が映像でわかり、世界中の記念館を全部一か所で見られる。そういう記念館を世界にさがし日本でつくることによって、新しい日本、そして世界をつくるきっかけにできるのではないかと。

十字架の交点は「今」、「この場所」、「私たち」を示しているのではないのでしょうか。水平方向が空間軸生存軸で、垂直方向が時間軸。持続的生存のため周囲を見渡し過去にさかのぼり因果関係を調べていけば、未来が脳の中に浮かび、話し合えば、なすべきことが分かり、勇気が湧き行動につながり、良き結果をもたらすということではないのでしょうか。

朝鮮半島と日本列島が、対立の文化から共生の文化にチェンジする人類初の役割が担える時代ではないか。それを担うこと



日本海＝東海を囲む朝鮮・韓国・
日本から世界へ平和を

によって、世界の中で最も高いアイデンティティが芽生える。在日韓国人、在日朝鮮人と目覚めた日本人が行動を起こせば、韓国人、朝鮮人、日本人が、世界の人類が誰も獲得し

たことがない最も高いアイデンティティを確立する流れが生まれ、核大国のアメリカ、ロシア、中国の国民に新たな使命感が生まれ、そして世界の人類に希望をもたらす。

女性組織の企画運営で、2月22日の「竹島の日」の一日前に、総連の方にもパネリストになっていただいた女性中心のシンポジウムが開かれました。京都朝鮮歌舞団による共和国の踊りと歌の公演の途中で、「さあ皆さん立って、手をつないで踊りましょう」となった。私を含め日本人はシャイな人が多いからみんな立たないのです。そこで総連の人たちが立って、踊りだした。ぼつぼつ日本の女性、そして男性も踊りだす。会場の外はたくさんの警察官で警護され、街宣車もたくさん回っていました。会場には3人右翼の人が来ていた。1人がすっと立たれた。3人目が抵抗したけれど、仲間内から「こらお前も立って手をつなげ」となり、全員が和やかに踊りました。こういう女性たちの流れを生み出すのが、男性の役割ではないでしょうか。

下宰洙

日本が戦後処理をしていない国はただひとつ共和国です。共和国との関係が正常化しない限り、日本の戦後は終わっていないということです。このことは韓国の民衆も知っているし、日本に侵略されたアジアの国々も忘れてはいません。

先ほども言及しましたが、平壤宣言の実現は共和国にとっても日本にとっても大きな利益をもたらすモメントになります。私は平壤宣言実現のための運動は、日本の護憲運動と密接な関係があると考えます。小さくは、在日同胞の諸権利の獲得と生活の安定を保障し、大きくは、東北アジアの平和と繁栄に寄与する朝日国交正常化の実現のために、東北アジアの平和と繁栄に於いて存在感を示す、人間自然科学研究所が努力して下さることを心から願っています。

こう考えると、今回の座談会はある意味では国交正常化を推進するうえで、決定的な契機になるのではないかと思います。さらにいえば、在日する共和国の公民の一人として、今回の座談会に出ることができたことをうれしく思い、今後とも力を合わせて共に前進したいと願っています。

——ありがとうございました。

(司会 人間自然科学研究所 堀江研次)

※1 チームスピリット

米韓両国は朴正熙（パク・チョンヒ）政権時代の76年、世界有数の規模とされた総合演習「チームスピリット」を始めた。94年の米朝枠組み合

意で中止されたが、代わりに在韓米空軍基地防衛のための演習だった「フォール・イーグル」(若ワシ)の規模を拡大。02年からは、戦時増員演習(RSOI)と同時期に実施し、朝鮮半島有事に備えた総合演習の性格を強めた。12年4月の戦時作戦統制権移管の際は、この演習を通じて米韓両軍の新指揮系統を確認することになっている。(2007—03—29 朝日新聞 朝刊1 外報)

※2 沖縄密約

60年の日米安保条約改定時に、日本国内へ核兵器を持ち込む場合などには、日米間の事前の協議が必要と定められた。しかし、核兵器を積んだ米艦船や航空機の領空・領海の一時通過や寄港などの場合は事前協議は不要とする秘密合意があった。米側で見つかった当時の討議記録には、事前協議は「米軍機の日本飛来、米海軍艦艇の日本領海並びに港湾への進入に関する現行の手続きに影響を与えない」と記されている。74年にラロック元海軍少将が米議会で「米艦は日本寄港の際、核武装を解かない」と証言。81年にはライシャワー元駐日大使が「核兵器を積んだ艦船の寄港は、核持ち込みにはあたらない。日米間で、口頭了解がある」と発言した。今年になって村田良平元外務事務次官も密約の存在を証言したが、政府は一貫して否定し続けている。(2009—08—15 朝日新聞 朝刊 3 総合)

※3 江上 波夫(えがみ なみお、1906年11月6日—2002年11月11日)

は考古学者。山口県出身。

騎馬民族征服王朝説などを発表。1948年に「日本民族＝文化の源流と日

本国家の形成」と題するシンポジウムで発表された。その要旨は、「日本における統一国家の出現と大和朝廷の創始が、東北アジアの夫余系騎馬民族の辰王朝によって、4世紀末ないし5世紀前半ごろに達成された」と推論している（『騎馬民族国家』江上波夫、中公新書）。

※4 首脳会談。2010年4月に世界47カ国の首脳らが参加してワシントンで開かれた。4月13日に核テロを「国際安全保障の最も挑戦的な脅威」とし、核物質の管理体制を今後4年以内に確立すると明記した共同声明を採択して閉会した。核物質の管理能力を向上させるため、日本や中国に研修機関を設立するなどの行動計画もまとめた。次回サミットは2012年に韓国で開かれる。

※5 2009年4月5日にチェコの首都プラハで行った演説で「アメリカは核兵器を使用した唯一の核保有国として、行動を起こす道義的責任を有する（As the only nuclear power to have used a nuclear weapon, the United States has a moral responsibility to act.）」と1945年の広島市、長崎市への原爆投下にたいするアメリカの責任に言及した。「国際的な核兵器禁止を目指す」とも発言しており、ロシアと協力し双方の弾道ミサイルを一触即発の状況から撤去し、兵器製造に転用可能な核分裂性物質の生産を世界的に禁止、更に米ロ間の中距離弾道ミサイル禁止を国際的に拡大することを目指すとしている。

※6 2002年9月17日、日帰りで北朝鮮を初訪問した日本の小泉純一郎首相と、金正日（キム・ジョンイル）国防委員長（党総書記）との間で

行われた日朝首脳会談後に署名された共同宣言。日本側が過去の植民地支配に対し、痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表明、過去の清算では互いに請求権を放棄し、代わりに、国交正常化後の無償資金を始めとする幅広い経済協力を実施する旨を約束した。この方式は、基本的には1965年の日韓の国交正常化を踏襲している。

※ 7 ハーグ密使事件（ハーグみっしじけん）は、1907年（明治40年）に大韓帝国がオランダのハーグで開催されていた第2回万国平和会議に密使を送り、自国の外交権回復を訴えようとするも国際社会の列強から会議への参加を拒絶され、目的を達成することができなかった事件。ハーグ滞在中に死亡した李儁（リ・ジュン）が滞在していたホテルに平和資料館が開設された。1899年の第1回ハーグ平和会議から100年目の1999年にリ・ジュン平和博物館で開かれた記念式典には、安斎育郎氏が日本人として史上初めて招待され、記念講演を行なった。